

平成28年度各会計決算を認定

歳出総額は874億4,330万2千円

平成28年度各会計決算の審査に当たっては、9人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月19日から21日の3日間にわたり慎重な審査を行い、全ての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会

委員長	竹内 美穂
副委員長	石原 義雄
委員	
木名瀬宣人	小椋 直樹
中村あや子	織田 真理
小室美枝子	山口 克己
染谷 信一	

反対討論

■一般会計

歳入では、固定資産税や軽自動車税などの個人負担の増を伴う税が増加となり法人市民税が減少している。本決算の大きな問題点は、行政改革に伴う職員削減により非正規職員が増加し、社会福祉部門における指定管理者制度導入は経費削減の対象としてはふさわしくなく、質の低下を懸念する。個人番号制度は、個人情報保護や巨大な費用負担など、根本的な大問題を抱えたまま実施されており、この制度に潜む危険性を指摘し反対するとともに中止を求める。

歳出の総務費では、東京

直結鉄道誘致に取り組んでいるが、人口減少時代に向かう中で大型開発を進めるのは問題であり、市内交通の利便性向上や交通弱者の解消を図るための抜本的見直しが必要である。

民生費では、生活保護のケースワーカー1人が担当する世帯数が、依然として国基準の80世帯を超えており問題である。

衛生費では、がん検診や特定健診など、受診率向上が必要であり、働く世代が受診しやすいよう充実させるべきである。また、B型肝炎ワクチン定期接種はリスクがあると考え反対である。

農林水産業費は、国の政策の方向性に反対であり、実効性のある取り組みをすべきである。

商工費では、近隣自治体で大型商業施設の撤退や閉鎖等が見られる中、喫緊の課題が後手に回らないように取り組むべきである。

土木費では、生活道路の補修や除草等について迅速に対応すべきである。

消防費では、消防団員の高齢化や後継者問題が解決

されておらず、常備消防職員の増員が必要である。

教育費では、教員の超過勤務の実態を把握するためタイムカードを導入すべきである。また、二学期制と土曜授業に反対であり、学力向上のためには、正規教員の増員や少人数学級の早期実現、各学校への司書の配置が必要である。以上の理由により、一般会計の決算認定には反対である。

■国民健康保険特別会計

安定した国保運営のためにも一般会計からの繰り入れを増やし、被保険者の税



現地視察（北部中学校空調設備設置工事）

負担を軽減すべきであり、反対である。

■介護保険特別会計

制度改悪が続き、保険あつて介護なしの状態となっており、安心して利用できる介護保険制度を求め反対である。

■後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者を別建てし、差別化するものであり、制度そのものに反対である。

■水道事業会計

基本料金の設定も含め、水道料金の引き下げを検討すべきであり反対である。

賛成討論

■一般会計

平成28年4月にスタートした総合計画、行政改革大綱実施計画の着実な実行及び事業の見直しと積極的な財源確保を基本方針として、真に必要な部分に重点配分がなされ、子供から高齢者までの幅広い市民要望に対応された予算を適切に執行している。また、厳しい財政状況の中、行政サービスは基本的にその水準を落とさないという行政運営の基本的な考えに基づく事業の



審査風景

推進を評価する。

実質収支比率は昨年度より2・5ポイント低下し4・1%となったが、実質収支は、一般会計が11億1千241万4千856円、特別会計が19億8千245万5千666円の黒字決算となっている。また、財政健全化法に基づいた、財政健全化法に基づく実質公債費比率は8・5%であり、将来負担比率は8・8ポイント改善され52・3%となったことから、いずれも基準の範囲であり、当局の努力を評価する。

予算の執行率は歳入が92・1%、歳出が90・1%と配分財源の範囲内で適正な執行がなされたものと認める。

歳入では、個人市民税や固定資産税等の収納率向上が図られ、不納欠損額や収入未済額は大幅に減少していることから関係者各位の努力の成果であると評価する。

民生費では、幼保連携型認定こども園への建設助成、木間ヶ瀬保育所のトイレ増築など子育て環境の整備や、保育士確保対策として宿舍借り上げ支援事業など、待機児童・保留児童解消や子育て世代の不安解消に向けた取り組みを評価する。

衛生費では、市民の健康不安解消のため甲狀腺超音波検査費用の助成が行われたほか、ごみ減量推進対策として生ごみ堆肥化装置購入への助成が行われたこと等を評価する。

労働費では、無料職業紹介所の開設日拡充やいちいのホールでの出張相談など、市民の利便性向上を図るとともに求職者のニーズに対応したことを評価する。また、高齢者や障がい者の雇用機会の拡大や雇用増進が図られたことを評価する。

農林水産業費では、就農支援事業や農産物ブランド化推進事業などを評価する。商工費では、空き店舗家賃等補助金や開業育成資金等利子補給金などの取り組みを評価する。土木費では、川間駅北口

平成28年度各会計決算の状況 (千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	52,005,989	50,854,397
特 別 会 計	国民健康保険	23,083,534
	下 水 道 事 業	3,599,893
	用 地 取 得	150,343
	介 護 保 険	10,012,337
	次木親野井特定土地 区 画 整 理 事 業	287,028
	後期高齢者医療	1,475,438
合 計	90,614,562	87,443,302

駅前広場整備や六丁四反排水路改修事業、連続立体交差事業などの進捗が図られた。また、岩名大橋等の修繕など長期的な視点での取り組みを評価する。自然環境保護関係では、コウノトリの放鳥やふるさと納税の拡大に取り組んだことを評価する。

消防費では、消防団分団器具置場の新築や防災備蓄用品の整備、自主防災組織の整備育成など、予防、減災の観点から適切な執行がなされた。

教育費では、補習等アシスト事業や中学校数学サポート配置事業、サポート

ティーチャーパー配置事業など学習面でのサポート、スクールカウンセラーやスクールサポートカウンセラーなど精神面でのサポートが図られた。また、中学校の空調設備設置やトイレの洋式化など、子供たちを取り巻く学習環境の改善・整備が図られた。さらに川間公民館の新築や総合公園陸上競技場改修工事の実施を評価する。以上の理由により、一般会計決算認定に賛成する。

■特別会計・水道事業会計
それぞれの目的に沿った適切な予算執行であると認め賛成する。